

コロナ禍の心理状況とウェルビーイングを調査 老後資金準備に引き続き不安

～ フィデリティ・グローバル・センチメント・サーベイ結果から ～

フィデリティ証券株式会社（以下、「フィデリティ証券」。代表取締役社長：デレック・ヤング、本社：東京都港区）は、コロナ禍におけるウェルビーイング（心の幸福や満足度）について調査したフィデリティ・グローバル・センチメント（心理状況）・サーベイの結果をこのたび発表しました。本調査は、新型コロナウイルス感染症の影響下における人々の心理状況、ウェルビーイング（生活の満足度や充実感）、さらには家計支出、貯蓄、老後準備といったお金の事情に関して、世界16カ国・地域^{*1}で実施したものです。回答者は日本の2,000名を含め、合計19,000名にのぼる大規模調査になります。

コロナ禍での人々の心理状況は国によりさまざまでしたが、ウェルビーイングにおいて、ネガティブ心理が多いのが日本、次いで欧州。日本人のストレスの要因は、コロナ、老後資金不安が上位となりました。また、コロナ禍で貯蓄を増やした人は多く老後準備が進んだ一方で、リタイア時期を遅らせる人が増えており、老後資金不足への不安がそうさせていることも伺えました。リタイア後の暮らしについて、「経済的なゆとりのある暮らしを送る自信がない」、「よくわからない」という人も多数おり、漠然とした不安を抱いている人が多いことも見て取れました。

調査結果抜粋

国際比較でウェルビーイングが低い日本

ウェルビーイングを測る視点として「お金」「健康」「生活」「仕事」があげられますが、日本人はすべての項目において「よい」と回答した人が他国と比較して少ない状況となりました。

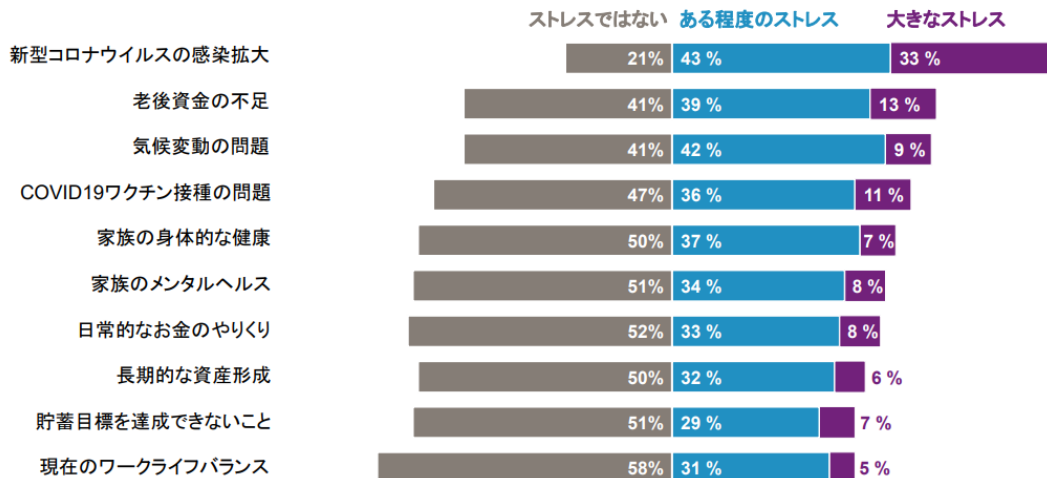
Q 過去6か月間に以下の感情を経験しましたか？（「強く感じた」と回答した人の割合）

		ヨーロッパ								アメリカ				アジア太平洋				
		全体	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
ポジティブな心理	希望に満ちている	42%	27%	36%	25%	42%	33%	39%	41%	57%	41%	65%	59%	12%	39%	52%	80%	36%
	自信がある	41%	25%	33%	25%	46%	34%	30%	42%	56%	39%	56%	54%	13%	39%	51%	79%	31%
	穏やか	39%	27%	40%	23%	38%	33%	31%	45%	53%	42%	39%	39%	19%	44%	44%	68%	32%
	エネルギーが豊富	37%	19%	44%	23%	33%	36%	27%	31%	48%	34%	50%	48%	12%	39%	47%	74%	27%
	刺激を受けている	35%	20%	31%	21%	29%	28%	22%	32%	47%	29%	50%	53%	12%	34%	46%	75%	25%
ネガティブな心理	ストレスを感じる	32%	37%	39%	34%	32%	26%	34%	19%	37%	31%	43%	30%	42%	28%	15%	47%	31%
	不安である	32%	35%	40%	33%	32%	32%	35%	22%	34%	25%	56%	32%	34%	35%	12%	50%	31%
	疲れている	32%	40%	45%	35%	31%	20%	37%	24%	36%	31%	28%	22%	41%	40%	13%	41%	31%
	腹が立つ	21%	23%	27%	21%	25%	15%	18%	12%	24%	14%	23%	12%	27%	27%	10%	39%	17%

日本人のストレスの原因は「新型コロナ」と「老後資金不足」

日本人のストレスの原因について探ってみると「新型コロナウイルスの感染拡大」（「ある程度ストレス」「大きなストレス」を合わせると76%）について「老後の資産不足」（同52%）と続きました。

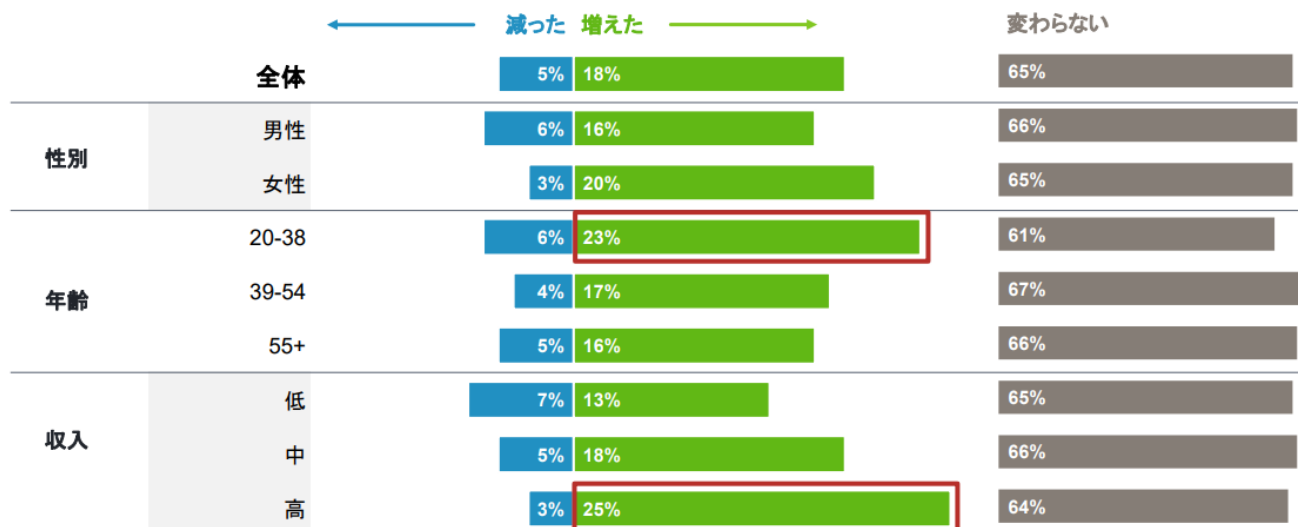
あなたは以下の項目について、どの程度ストレスを感じていますか？ - 上位10項目



老後準備もコロナ禍で進んだ 20~30代、高所得者に顕著

コロナ禍での老後準備について見てみると老後に向けた積立が進みました。これは日本のみならずグローバルな傾向でもありました。日本は、老後に向けた積み立て金額について、女性（増やした人は20%）、若年層（同23%）、高所得層（同25%）において増やした人が顕著で、またグローバルで見ても減らした人が最も少ない国でもありました。

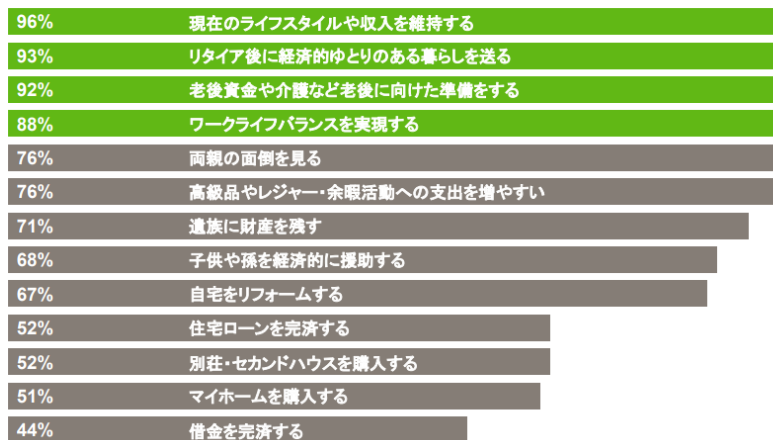
この半年間で老後に向けた積立金額（個人年金、iDeCo・つみたてNISA、預貯金、投資）は変わりましたか？



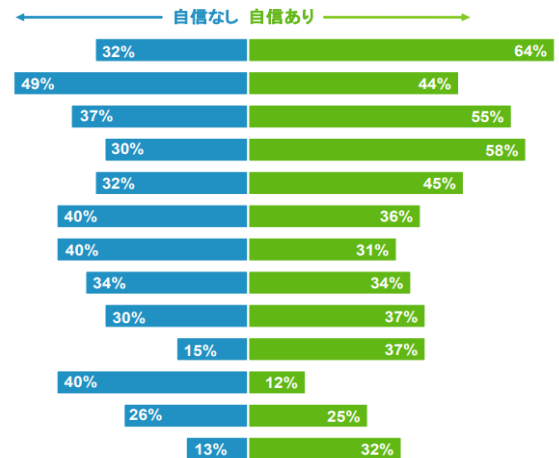
退職(リタイア)を遅らせる人も増加。長期目標として「リタイア後の経済的ゆとり」に自信のなさが窺える

老後資金の準備が進んだ一方で、リタイア時期を遅らせる人も多い傾向が見て取れました。この半年でリタイアに対する考えが変わったか聞いたみたところ、全体の15%の人が「遅らせた」と答え、その理由として、「働くことが好きで、長く働きたい」(42%)、次に「思っていたほど老後資金がないことに気づいたから」(38%)という結果でした。長期的な経済的目標について聞いたところ、「現在のライフスタイルや収入を維持する」ことには「自信がある」人が64%と半数以上でしたが、「リタイア後の経済的ゆとりのある生活を送る」ことについては約半数(49%)が「自信がない」、「老後資金や介護など老後に向けた準備をする」は自信がある人が55%。老後準備に関しては「自信がある」と「自信がない」が交錯、特に「ゆとりある老後」については自信がない傾向が窺えました。

Q あなたの長期的な経済的目標は何ですか？



目標達成に対する自信は、「ある」「ない」が交錯



日本人の悲観的なセンチメント(心理状況)は、過去の調査でもみられた傾向ですが、その主原因がコロナを除くと老後不安であり、引き続きその不安は解消されていないことが今回の調査結果からもうかがえました。

この調査結果を分析したフィデリティ・インスティテュートの首席研究員浦田春河は、「今回の調査結果では『思っていたほど老後資金がない』と考える人が多い一方で、『老後資金や介護など老後に向けた準備』については自信がある人も多い傾向が見て取れ、矛盾する回答から迷いや将来に対する不安がうかがえる」とコメントしました。

フィデリティ証券執行役員個人金融サービス本部長の久保田誉は「老後資金の不足がコロナ禍でも日本人のストレスの原因になっています。将来に対する経済的不安は、現状を的確に把握し、明確なゴール設定をすることで取り除けるケースも多いが、日本では、まだそうしたサービスが広く普及していないと考えています。フィデリティ証券では、昨年スタートした「ザ・ハイブリッド」^{※2}を通じて一人ひとりの経済的状況や最適な運用プランをもとにゴール設定を行い、お客様の不安を少しでも取り除けるような資産形成のサポートを提供しており、ぜひ活用していただきたい」と述べました。

※1 フィデリティ・グローバル・センチメント(心理状況)・サーベイとは

フィデリティが世界16の国・地域(英国、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン、オランダ、アイルランド、米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、日本、香港、インド、中国、オーストラリア)でそれぞれ1000人(米国、日本、中国は2000人)、合計19000人を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響下における人々の心理状況、ウェルビーイング(生活の満足度や充実感)、家計支出、貯蓄、老後準備などお金の事情に関して尋ねた調査。年齢区分は若年層:年齢20-38歳、中堅層:39-54歳、高齢層:55歳以上。所得区分は、低所得層:年収700万円以下、中所得層:年収700万円超1100万円以下、高所得層:年収1100万円超。2021年7月30日-8月13日にインターネットで実施。日本についての分析はフィデリティ・インスティテュートが行った。

調査結果レポート全文は[こちらのリンク](#)よりご覧いただけます。

※2 ザ・ハイブリッドの詳細はこちらから

以上

お問い合わせ

フィデリティ証券株式会社 コーポレート・コミュニケーションズ

TEL: 03-4560-6130

E-mail: Tokyo-CorpComm@fil.com

■ フィデリティ証券について

フィデリティ証券株式会社は、世界有数の独立系資産運用グループ、フィデリティ・インターナショナルの一員として、投資信託を中心にお客様の資産運用をサポートする証券会社です。1998年より投資信託の販売を開始し、グループ会社のフィデリティ投信をはじめ計 40 以上の運用会社、600本以上の投資信託を取り扱います(2020年6月末日現在)。2019年11月には、主要ネット証券(※1)に先駆けてお取引に関する書面のペーパーレス化にご同意いただきましたお客様のオンラインでの投資信託購入時手数料の無料化に踏み切りました。ネット証券顧客満足度調査(投資信託部門)で3年連続第1位(※2)の評価をいただくフィデリティ証券は、お客様の「生涯型資産運用」の誠実なパートナーでありつづけるため、お客様からいただいている報酬に見合うだけの継続的なサポートやアドバイスをご提供していくとともに、投資信託購入後もお客様にご満足いただけるようなサービスを今後も拡充してまいります。

※1: 2019年11月14日時点の各社HP上の公開情報を基に、ネット証券のうち2019年6月末日時点での投資信託の残高上位6社(SBI証券、楽天証券、マネックス証券、カブドットコム証券、松井証券、フィデリティ証券、2019年6月末日時点)を自社で調査。

※2: (株)oricon ME実施の「2021年オリコン顧客満足度® ネット証券 投資信託部門」において3年連続第1位を獲得(2021年1月発表)。

■ フィデリティ・インターナショナルについて

フィデリティ・インターナショナルは、世界で250万以上のお客様に投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。創立以来50年、非上場で、世界で25を超える拠点で事業を展開。運用管理総資産額は約87.1兆円(7,807億ドル)にのびります。顧客は、中央銀行、政府系ファンド、大手企業、金融機関、保険会社、資産管理会社から個人まで多岐にわたります。

運用総資産額(AUM)は、資産運用ソリューション・サービス事業と合わせて約65.8兆円(5,901億ドル)にのびります。資産運用の専門知識と、私達独自のソリューションを組み合わせることで、より良い金融サービスの提供を目指しています。また職域および個人向け金融サービス事業では、個人、アドバイザー、経営者に世界トップクラスのさまざまな金融商品、サービスツール、管理サービスや年金関連のガイダンスを提供しています。(2021年9月末日現在。為替レートは111.55円で算出)

当社は1946年米国ボストンで創業された「フィデリティ・インベスマンツ」の国際投資部門として1969年に設立しました。1980年に米国の組織から独立し、現在は経営陣と創業家が主要株主となっています。

詳細については <https://fidelityinternational.com> をご覧ください。

フィデリティ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号

日本証券業協会加入 一般社団法人日本投資顧問業協会加入

PI20220117-200

「ザ・ハイブリッド」に関する重要事項

● 投資一任契約及び投資顧問契約のリスク等について

「ザ・ハイブリッド」は、お客様とフィデリティ投信の間に締結される投資一任契約に基づき投資信託を対象とした運用を行う取引です。投資一任契約とは、当事者の一方が相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行なうのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

フィデリティ証券は、投資一任契約締結の代理業務をフィデリティ投信から委託され、投資一任契約に係る内容説明等を行います。フィデリティ証券は、代理業務に係る報酬をフィデリティ投信から受け取りますが、お客様から直接報酬をいただくことはありません。

「ザ・ハイブリッド アドバイス担当者付きコース」は、お客様とフィデリティ投信の間に締結される投資一任契約に関して、お客様とフィデリティ証券の間に締結される投資顧問契約に基づき投資信託を対象とした助言を行うものです。

フィデリティ証券、フィデリティ投信はともに、フィデリティ・ジャパン・ホールディングスの子会社となります。

投資対象となる投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資対象となる投資信託等は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従って当初投資した元本を下回ることもあります。又、投資信託等は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますが、主なリスクとしては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク等があります。そのため、運用成績は投資対象となる投資信託の値動き等の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。

●手数料等の諸費用について

投資一任契約におけるお客様の実質的なご負担は、投資対象となる投資信託に係る間接的にご負担いただく手数料・費用等のみとなります。お客様のフィデリティ証券口座から直接徴収される費用(ファンドラップ管理手数料など)はございません。投資一任口座の口座開設・維持に関する費用はかかりません。

「ザ・ハイブリッド アドバイス担当者付きコース」の投資顧問契約に基づく投資顧問報酬は、お客様が別途フィデリティ投信と締結する投資一任契約に係る契約資産の月の平均残高に0.55%(税込)を乗じた金額の1ヵ月相当額をいただきます。なお、1ヵ月に満たない期間に係る投資顧問報酬の額は、営業日数により算出するものとします。投資顧問契約が終了した場合には、投資顧問契約が終了した日の属する月の投資顧問報酬はいただきません。

「ザ・ハイブリッド」の投資対象となる投資信託については、申込手数料、解約手数料、信託財産留保額はかかりません。投資信託への投資に当たっては、以下の費用が発生いたします。

- 投資信託の保有期間中にかかる費用・・・信託報酬 上限 1.237%(消費税等相当額抜き1.2%)
- その他費用・・・上記以外に組み入れ資産の売買手数料、外貨資産の保管費用等がかかる場合がありますが、相場動向、保有期間等により変動いたしますので、その上限額等は表示できません。

【注】上記に記載した費用の合計額につきましては、組入れる投資信託、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。また、各費用の上限については、現在、投資一任口座に投資信託を組入れている場合の最大料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。

「ザ・ハイブリッド」のご契約の際には、フィデリティ証券より交付する「契約締結前交付書面」等の内容を十分ご確認ください。

●会社概要

フィデリティ証券株式会社

金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第152号

加入協会: 日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会